

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年5月12日

【四半期会計期間】 第47期第3四半期(自 2023年1月1日 至 2023年3月31日)

【会社名】 全研本社株式会社

【英訳名】 Zenken Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 林 順之亮

【本店の所在の場所】 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー

【電話番号】 03-3349-0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鷲谷 将樹

【最寄りの連絡場所】 東京都新宿区西新宿六丁目18番1号
住友不動産新宿セントラルパークタワー

【電話番号】 03-3349-0451(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 鷲谷 将樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第46期 第3四半期 連結累計期間	第47期 第3四半期 連結累計期間	第46期
会計期間	自 2021年7月1日 至 2022年3月31日	自 2022年7月1日 至 2023年3月31日	自 2021年7月1日 至 2022年6月30日
売上高 (千円)	5,792,947	5,559,991	7,705,619
経常利益 (千円)	1,907,987	721,601	2,349,708
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	1,270,682	414,001	1,584,198
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,268,700	426,092	1,582,933
純資産額 (千円)	11,828,638	12,335,748	12,147,209
総資産額 (千円)	14,736,232	14,647,756	15,288,077
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	107.04	34.43	133.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	98.82	32.30	123.27
自己資本比率 (%)	80.3	84.2	79.5

回次	第46期 第3四半期 連結会計期間	第47期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年1月1日 至 2022年3月31日	自 2023年1月1日 至 2023年3月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	33.54	11.20

(注) 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。なお、海外介護人材事業に参入するため、全研ケア株式会社（当社の100%出資子会社）において、株式会社ヒノキヤレスコ（本社：東京都文京区、代表取締役社長：上村 耕一）より有料老人ホーム運営事業等を2022年7月1日に譲受けております。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の拡大は、今後の経過によっては当社グループの事業活動および収益確保に影響を及ぼす可能性があります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、引き続き新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響を受けておりましたが、徐々に行動制限の緩和等により、社会経済活動の正常化に向けた動きがみられます。一方で、急速な円安や、ロシアによるウクライナ侵攻の長期化、原材料費の高騰、複数の銀行の経営破綻などにみられる金融不安等の影響もあり、世界経済や国内景気、企業収益への影響は、依然として先行きの見通しが不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループにおきましても、ITセグメント（コンテンツマーケティング事業、メディア事業、AI事業）と語学セグメント（法人向け語学研修事業、留学斡旋事業、日本語教育事業）を中心に新型コロナウイルス感染症（COVID-19）拡大の影響を一定程度受けておりますが、当社グループが持つ「IT」「語学」の各事業の強みを活かし、グローバル・インバウンド（日本国内における国際化）に向けた事業展開を推進してまいりました。

以上のような環境の下、当第3四半期連結累計期間の売上高は、5,559,991千円と前年同四半期連結累計期間と比べ232,955千円（4.0%）の減収、営業利益は715,386千円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,186,329千円（62.4%）の減益、経常利益は721,601千円と前年同四半期連結累計期間と比べ1,186,386千円（62.2%）の減益、親会社株主に帰属する四半期純利益は414,001千円と前年同四半期連結累計期間と比べ856,681千円（67.4%）の減益となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

a. ITセグメント

当セグメントの主力事業は、主にWEB検索市場におけるマーケティング戦略を通じ、クライアントに対する集客支援を展開する「コンテンツマーケティング事業」です。当該事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、2,711,670千円と前年同四半期連結累計期間と比べ64,464千円(2.4%)の増収となりました。当第3四半期連結累計期間においても、前連結会計年度から引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染拡大の影響を受け、展示会等で集客を行っていたBtoB(電機・機械等)の業種のメディアの公開を中心に拡大しております。当四半期連結累計期間においては、秋以降、受注は回復傾向にあるものの、夏場において受注が思わしくなかった影響が大きく、218件のメディア公開となっております(前年同四半期連結累計期間比74件減)。また、運用メディア数につきましては、公開メディア数が伸び悩んだことや、一定程度、解約も生じていることもあり、1,204件となっております(前年同四半期連結累計期間比92件減)。運用メディアの平均継続期間については、41.9カ月となっております(前年同四半期連結累計期間比4.3カ月増)。BtoB(電機・機械等)の業種については、既存のメディアと比較して規模が大きくなるケースが多く、まだ専門メディアのない業種も多いため、引き続き市場開拓を進めております。一方で、前年同四半期連結累計期間と比べ、外注費等が245,733千円、人員の増強に伴う人件費が195,858千円等と費用も増加しております。

また、AI事業においては、当第3四半期連結累計期間の売上高は、862,259千円と前年同四半期連結累計期間と比べ588,646千円(40.6%)の減収となりました。主な要因としては、子会社である株式会社サイードが開発した新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムに係る売上が486,258千円と前年同四半期連結累計期間と比べ630,063千円(56.4%)減少したことによります。さらに、前年同四半期連結累計期間と比べ、研究開発費104,621千円や販売費24,896千円等と費用も増加しております。

以上の結果、売上高は4,282,495千円と前年同四半期と比べ410,273千円(8.7%)の減収、セグメント利益は915,577千円と前年同四半期と比べ1,144,238千円(55.6%)の減益となりました。

b. 語学セグメント

当セグメントが属する語学教育業界においては、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響を受けておりましたが、各国政府による渡航制限措置や入国制限措置の緩和などの影響により改善の兆しも見受けられます。当第3四半期連結累計期間においては、前年同四半期連結累計期間よりも多くの留学生を送り出すことができたものの、今後については、円安の影響について懸念しております。運営する日本語学校においては、2022年4月以降、ビジネスで通用する日本語の習得をすべく、海外から多くの学生が入学しており、大幅に在籍者数が増加しております。主力である、法人向け語学研修事業においては、入国された海外の方に向けた日本語研修や海外赴任に向けた方向への研修が増加傾向にあるものの、引き続き、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の感染状況等に応じて、対面型の研修、オンライン型の研修を実施しております。

その結果、売上高は570,706千円と前年同四半期連結累計期間と比べ29,299千円(5.4%)の増収、セグメント利益は64,498千円と前年同四半期連結累計期間と比べ31,324千円(94.4%)の増益となりました。

c. 不動産セグメント

当セグメントにおきましては、「全研プラザ」、「Zenken Plaza」の賃貸を中心に行っております。

その結果、売上高は347,841千円、と前年同四半期と比べ2,397千円(0.7%)の増収、セグメント利益は249,597千円と前年同四半期と比べ17,250千円(7.4%)の増益となりました。

また、財政状態については次のとおりであります。

(資産)

流動資産の残高は5,116,504千円(前連結会計年度末比1,685,777千円の減少)となりました。これは主に、株式会社スタイル・エッジ・グループとの資本業務提携に伴う投資有価証券の取得960,000千円や、法人税等の納税及び配当金の支払い等により現金及び預金が2,128,177千円減少したことによるものです。固定資産の残高は9,531,252千円(前連結会計年度末比1,045,456千円の増加)となりました。これは主に、上記、資本業務提携に伴う投資有価証券の取得により投資有価証券が977,427千円増加したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、14,647,756千円(前連結会計年度末比640,320千円の減少)となりました。

(負債)

流動負債の残高は1,318,838千円(前連結会計年度末比823,350千円の減少)となりました。これは主に、未払法人税等が647,312千円減少したことによるものであります。固定負債の残高は993,169千円(前連結会計年度末比5,508千円の減少)となりました。これは主に、株式会社ヒノキヤレスコ(本社:東京都文京区、代表取締役社長:上村 耕一)より有料老人ホーム運営事業等の譲受けに伴い、リース負債等が増加した影響で、固定負債のその他が64,077千円増加したこと、繰延税金負債が41,779千円増加したこと、約定弁済により長期借入金が111,366千円減少したことによるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,312,008千円(前連結会計年度末比828,859千円の減少)となりました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、12,335,748千円(前連結会計年度末比188,538千円の増加)となりました。これは主として、配当金の支払いにより、利益剰余金が239,654千円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を414,001千円計上したことによるものです。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は229,021千円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,840,000
計	44,840,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,032,700	12,040,300	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	12,032,700	12,040,300		

(注) 提出日現在発行数には、2023年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年1月1日～ 2023年3月31日	1,200	12,032,700	25	433,326	25	377,276

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,029,800	120,298	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。 なお、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 1,700		
発行済株式総数	12,031,500		
総株主の議決権		120,298	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年1月1日から2023年3月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年7月1日から2023年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,071,533	3,943,355
売掛金	434,298	550,720
棚卸資産	56,768	50,202
その他	239,681	572,225
流動資産合計	6,802,281	5,116,504
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,798,109	2,909,106
減価償却累計額	1,463,926	1,516,246
建物及び構築物(純額)	1,334,182	1,392,859
工具、器具及び備品	63,969	69,178
減価償却累計額	46,095	51,216
工具、器具及び備品(純額)	17,873	17,961
土地	6,019,746	6,019,746
リース資産	46,841	79,755
減価償却累計額	40,759	14,487
リース資産(純額)	6,082	65,267
その他	20,666	21,036
減価償却累計額	20,666	20,670
その他(純額)	0	365
有形固定資産合計	7,377,885	7,496,200
無形固定資産		
借地権	602,194	602,194
その他	30,881	16,930
無形固定資産合計	633,075	619,124
投資その他の資産		
投資有価証券	82,943	1,060,370
繰延税金資産	138,941	98,058
敷金	183,375	180,054
その他	135,611	141,307
貸倒引当金	66,037	63,864
投資その他の資産合計	474,833	1,415,926
固定資産合計	8,485,795	9,531,252
資産合計	15,288,077	14,647,756

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	438,443	302,556
短期借入金	100,000	25,000
1年内返済予定の長期借入金	148,488	148,488
未払費用	69,618	85,837
前受金	592,907	572,556
未払法人税等	656,916	9,604
賞与引当金	79,312	104,985
その他	56,502	69,810
流動負債合計	2,142,189	1,318,838
固定負債		
長期借入金	702,536	591,170
繰延税金負債	-	41,779
長期預り敷金	289,526	289,526
その他	6,616	70,693
固定負債合計	998,678	993,169
負債合計	3,140,867	2,312,008
純資産の部		
株主資本		
資本金	432,276	433,326
資本剰余金	616,246	617,296
利益剰余金	11,081,354	11,255,702
株主資本合計	12,129,878	12,306,325
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	17,331	29,422
その他の包括利益累計額合計	17,331	29,422
純資産合計	12,147,209	12,335,748
負債純資産合計	15,288,077	14,647,756

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
売上高	5,792,947	5,559,991
売上原価	2,009,261	2,620,617
売上総利益	3,783,686	2,939,374
販売費及び一般管理費	1,881,969	2,223,987
営業利益	1,901,716	715,386
営業外収益		
受取手数料	3,191	6,762
助成金収入	3,582	2,700
貸倒引当金戻入額	4,226	2,173
その他	476	1,125
営業外収益合計	11,476	12,761
営業外費用		
支払利息	3,236	2,659
為替差損	1,820	3,887
貸倒引当金繰入額	148	-
営業外費用合計	5,205	6,546
経常利益	1,907,987	721,601
特別利益		
負ののれん発生益	-	2,343
特別利益合計	-	2,343
特別損失		
固定資産除売却損	-	198
事業譲渡損	7,191	-
特別損失合計	7,191	198
税金等調整前四半期純利益	1,900,796	723,746
法人税、住民税及び事業税	667,360	234,883
法人税等調整額	37,247	74,861
法人税等合計	630,113	309,744
四半期純利益	1,270,682	414,001
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,270,682	414,001

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
四半期純利益	1,270,682	414,001
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,982	12,091
その他の包括利益合計	1,982	12,091
四半期包括利益	1,268,700	426,092
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,268,700	426,092

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年7月1日 至2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年7月1日 至2023年3月31日)
減価償却費	87,022千円	80,472千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年8月23日 取締役会	普通株式	118,524	10.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には記念配当2円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年8月19日 取締役会	普通株式	239,654	20.00	2022年6月30日	2022年9月28日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には特別配当5円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	2,647,205	-	-	2,647,205	-	2,647,205
メディア	594,657	-	-	594,657	-	594,657
AI	1,450,905	-	-	1,450,905	-	1,450,905
語学	-	541,406	-	541,406	-	541,406
その他	-	-	-	-	213,327	213,327
顧客との契約から生じる収益	4,692,768	541,406	-	5,234,175	213,327	5,447,503
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	1,055,718	478,606	-	1,534,324	212,427	1,746,752
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,637,050	62,800	-	3,699,850	900	3,700,750
顧客との契約から生じる収益	4,692,768	541,406	-	5,234,175	213,327	5,447,503
その他の収益	-	-	345,443	345,443	-	345,443
外部顧客への売上高	4,692,768	541,406	345,443	5,579,619	213,327	5,792,947
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,000	-	12,581	14,581	8,864	23,445
計	4,694,768	541,406	358,025	5,594,201	222,191	5,816,392
セグメント利益	2,059,815	33,173	232,347	2,325,336	49,153	2,374,489

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、採用事業を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	2,325,336
「その他」の区分の利益	49,153
全社費用(注)	472,772
四半期連結損益計算書の営業利益	1,901,716

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	IT	語学	不動産	計		
財又はサービスの種類別						
コンテンツマーケティング	2,711,670	-	-	2,711,670	-	2,711,670
メディア	708,565	-	-	708,565	-	708,565
AI	862,259	-	-	862,259	-	862,259
語学	-	570,706	-	570,706	-	570,706
その他	-	-	-	-	358,948	358,948
顧客との契約から生じる収益	4,282,495	570,706	-	4,853,201	358,948	5,212,150
収益認識の時期別						
一時点で移転される財又はサービス	912,785	478,391	-	1,391,176	314,846	1,706,023
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	3,369,710	92,314	-	3,462,025	44,101	3,506,126
顧客との契約から生じる収益	4,282,495	570,706	-	4,853,201	358,948	5,212,150
その他の収益	-	-	347,841	347,841	-	347,841
外部顧客への売上高	4,282,495	570,706	347,841	5,201,043	358,948	5,559,991
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,400	-	16,765	18,165	21,246	39,412
計	4,283,895	570,706	364,607	5,219,209	380,195	5,599,404
セグメント利益又は損失()	915,577	64,498	249,597	1,229,672	15,878	1,213,794

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外介護人材事業、採用事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,229,672
「その他」の区分の損失()	15,878
全社費用(注)	498,407
四半期連結損益計算書の営業利益	715,386

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2022年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2023年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	107円04銭	34円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,270,682	414,001
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	1,270,682	414,001
普通株式の期中平均株式数(株)	11,870,779	12,024,154
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	98円82銭	32円30銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	987,363	792,277
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

当社は、2023年4月21日開催の取締役会において、当社が100%出資する連結子会社である株式会社サイシードの全ての株式をハヤテインベストメント株式会社に譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結、同年5月1日付で株式譲渡の手続きを完了いたしました。本取引に伴い、株式会社サイシードは、当社の第4四半期連結会計期間において、当社の連結の範囲から除外されることとなります。

1. 株式譲渡の理由

株式会社サイシードは、主にAI（人工知能）を活用し顧客との1to1コミュニケーションを可能とするチャットボット「sAI Chat」、顧客の入力した自然文（話し言葉）を適切に捉え最適な回答を提示する「sAI Search」等のサービスを提供してまいりました。また、2021年3月より新型コロナウイルスワクチン接種専用予約管理システムの迅速な開発を実現し、大きく業績を伸ばして当社グループの成長にも貢献しております。

一方で、チャットボットを取り巻く事業環境は目まぐるしく変化しており、主力サービスにおける競争力の維持・強化のためには一定のスケールが求められている状況です。こうした状況を鑑み、当社は、ディープ・テック事業に豊富な知見を有するハヤテインベストメント株式会社に株式会社サイシードの株式を全て譲渡し、IT事業と語学事業を中心とした成長戦略により一層注力することが、株主価値の最大化に資するとの結論にいたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

ハヤテインベストメント株式会社

3. 譲渡の時期

2023年5月1日

4. 譲渡子会社の名称、事業内容及び会社との取引内容

名称 : 株式会社サイシード

事業内容 : AI事業、採用事業

当社との取引内容 : 当社との間で業務委託、資金の貸付等の取引関係があります。

5. 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 : 1,600株

譲渡価額 : 譲渡価額は軽微です。

適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて譲渡しております。

譲渡後の持分比率 : - %

6. 業績に与える影響

当社の2023年6月期連結決算において、株式会社サイシードの2022年7月～2023年4月の期間の損益を取り込む予定のため、本株式譲渡が通期の売上高・営業利益・経常利益の業績予想に与える影響は軽微ですが、本株式譲渡による関係会社売却損を特別損失として2.5億円程度（概算）計上する見込みです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年5月12日

全研本社株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 聡

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 須山 誠一郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている全研本社株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年1月1日から2023年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年7月1日から2023年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、全研本社株式会社及び連結子会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し

て実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。